

平成27年度 建設工事に係る入札・契約制度の改正について

適正価格での契約の一層の推進を図り、公共工事の品質と建設事業者の健全な経営環境を確保するため、建設工事に係る入札・契約制度を次のとおり改正します。

1. 競争入札参加資格審査申請における社会保険等加入の要件化

□社会保険等加入の要件化

平成27・28年度競争入札参加資格審査申請から、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入していることを要件とします。

□確認方法

社会保険等への加入状況については、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（以下「経審結果通知書」という。）の「その他の審査項目（社会性等）」の「雇用保険加入の有無」「健康保険加入の有無」「厚生年金保険加入の有無」欄がいずれも「有」又は「除外」となっている場合に申請を受け付けます。

経審結果通知書で該当欄が「有」又は「除外」に該当することが確認できない場合は、それぞれの事実を証明する書類により確認します。

2. 入札時に工事費内訳書の提出を要する案件の拡大

□工事費内訳書の提出

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の改正に伴い、平成27年4月1日以降に入札公告又は指名を行う案件のうち、設計金額130万円（税込）以上のすべての案件について、入札時に工事費内訳書の提出が必要となります。

なお、工事費内訳書に誤りがある場合、入札を無効とする場合がありますので、ご注意ください。

【入札時に工事費内訳書の提出を要する案件】

予定価格1,000万円（税込）以上の入札案件（単価契約を除く）

改正内容（対象案件の拡大）

予定価格130万円（税込）以上のすべての入札案件

3. 施工体制台帳の作成・提出を要する案件の拡大

□施工体制台帳の提出

平成27年4月1日以降に契約を締結する案件のうち、下請契約を締結したすべての案件について施工体制台帳の作成・提出が必要となります。

なお、これまで請負金額2,500万円（建築一式工事は5,000万円）（税込）以上の案件について提出が必要であった下請負人通知書は廃止します。

【施工体制台帳の作成・提出を要する案件】

3,000万円（建築一式工事は4,500万円）（税込）以上の下請契約を締結した案件

改正内容（対象案件の拡大）

下請契約を締結したすべての案件

4．低入札価格調査制度適用範囲及び失格基準価格の変更

□低入札価格調査制度適用範囲

平成27年4月1日以降に入札公告を行う案件のうち、予定価格5億円（税込）以上の案件について、低入札価格調査制度を適用します。

なお、この変更に伴い、最低制限価格制度の適用範囲を、予定価格5億円（税込）未満の案件に拡大します。

【低入札価格調査制度適用範囲】

予定価格1億円（税込）以上のすべての入札案件



改正内容（適用範囲の変更）

予定価格5億円（税込）以上のすべての入札案件

□失格基準価格

低入札価格調査制度適用範囲の変更に伴い、失格基準価格の見直しを行います。

【失格基準価格】

・予定価格5億円（税込）未満の案件

$(\text{直接工事費} \times 90\% + \text{共通仮設費} \times 70\% + \text{現場管理費} \times 80\% + \text{一般管理費} \times 55\%) + \text{消費税}$

・予定価格5億円（税込）以上の案件

$(\text{直接工事費} \times 75\% + \text{共通仮設費} \times 70\% + \text{現場管理費} \times 70\% + \text{一般管理費} \times 30\%) + \text{消費税}$



改正内容（失格基準価格の変更）

・すべての低入札価格調査制度適用案件

$(\text{直接工事費} \times 90\% + \text{共通仮設費} \times 70\% + \text{現場管理費} \times 80\% + \text{一般管理費} \times 55\%) + \text{消費税}$

5．総合評価競争入札制度の見直し

□施工能力評価型（旧：特別簡易型）の運用開始

平成27年4月1日以降に入札公告を行う総合評価競争入札案件より、主な評価項目を企業、技術者の工事成績及び工事实績等とし、技術提案を求めない施工能力評価型（旧：特別簡易型）の運用を開始します。

【総合評価競争入札の型】

標準型・簡易型・特別簡易型（未導入）



改正内容（型の名称変更と施工能力評価型の運用開始）

技術提案評価型・施工計画評価型・施工能力評価型

平成27年4月1日以降、予定価格5億円（税込）未満の総合評価競争入札案件については、最低制限価格制度を適用し、予定価格5億円（税込）以上の案件について、低入札価格調査制度を適用します。